



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェーソン
コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 万三彦
(氏名) 板谷 浩志
配当支払開始予定日

TEL 04-7193-0911
平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	21,721	6.5	632	71.0	681	64.7	397	70.0
27年2月期	20,399	3.9	369	51.9	413	39.9	233	78.3

(注) 包括利益 28年2月期 397百万円 (69.9%) 27年2月期 233百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	31.02	—	14.5	10.5	2.9
27年2月期	18.24	—	9.3	6.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,810	2,896	42.5	226.10
27年2月期	6,222	2,590	41.6	202.20

(参考) 自己資本 28年2月期 2,896百万円 27年2月期 2,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	691	△423	△125	1,775
27年2月期	668	△59	△119	1,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	38.9	3.6
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	29.0	4.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		28.1	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	5.5	400	0.6	430	1.4	240	3.7	20.32
通期	23,120	6.4	670	6.0	720	5.7	410	3.2	32.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	12,812,000 株	27年2月期	12,812,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	270 株	27年2月期	270 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	12,811,730 株	27年2月期	12,811,730 株

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	21,726	6.5	628	76.3	680	68.8	396	78.0
27年2月期	20,406	3.9	356	51.1	402	38.6	222	76.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	30.97	—
27年2月期	17.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	6,786		2,859		42.1	223.20		
27年2月期	6,190		2,553		41.3	199.34		

(参考) 自己資本 28年2月期 2,859百万円 27年2月期 2,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の先行き不安や原油価格の下落などの不安要素はありましたが、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、個人消費につきましては依然として可処分所得が伸び悩み、改善されないままとなっております。

小売業界におきましても、一部で「爆買い」と呼ばれる外国人の購買意欲の増加もささやかれています。一般の消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成27年4月に茨城県水戸市の「水戸店」、6月に東京都八王子市の「八王子宇津木台店」、7月に茨城県桜川市の「岩瀬店」、筑西市の「下館店」、8月に千葉県千葉市中央区の「千葉末広店」、11月に茨城県行方市の「行方店」、千葉県富里市の「富里店」が開店し、計7店舗であります。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成27年10月に埼玉県蕨市の「蕨南町店」の1店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は93店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,721,784千円（前期比6.5%増）、営業利益は632,170千円（同71.0%増）、経常利益は681,236千円（同64.7%増）、当期純利益は397,460千円（同70.0%増）となりました。

(商品部門別販売実績)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	580,930	630,443	108.5
日用品・家庭用品	5,081,426	5,277,826	103.9
食料品	11,948,493	12,904,602	108.0
酒類	1,601,773	1,599,829	99.9
その他商品	4,074	3,013	74.0
小売事業小計	19,216,698	20,415,715	106.2
その他営業収入	1,182,791	1,306,068	110.4
合計	20,399,490	21,721,784	106.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	7,092,315	7,416,752	104.6
東京都	6,005,493	6,455,600	107.5
埼玉県	4,041,685	4,121,679	102.0
茨城県	1,917,801	2,240,479	116.8
栃木県	159,402	181,204	113.7
小売事業小計	19,216,698	20,415,715	106.2
その他営業収入	1,182,791	1,306,068	110.4
合計	20,399,490	21,721,784	106.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、景気回復の兆しは見られるものの、一部企業の従事者を除く所得の伸び悩み等、個人消費を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は231億20百万円、営業利益は6億70百万円、経常利益は7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ587,586千円増加し、6,810,534千円（前期比9.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が265,505千円、建設仮勘定を含む全ての有形固定資産が196,908千円増加したこと等によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ281,275千円増加し、3,913,741千円（同7.7%増）となりました。これは主に、買掛金が165,729千円、未払法人税等が91,160千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ306,311千円増加し、2,896,792千円（同11.8%）となりました。これは主に、利益剰余金が306,497千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ141,477千円増加し1,775,188千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は691,039千円（前期比3.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が678,655千円、仕入債務の増加額が165,729千円及び減価償却費の計上が129,361千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が188,449千円、たな卸資産の増加額が77,665千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は423,846千円（前年比611.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得が242,696千円及び定期預金の預入が148,027千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は125,715千円（前期比5.2%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が470,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が481,236千円及び配当金の支払が90,910千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	42.1	41.6	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	65.3	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.5	187.5	193.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成28年2月期につきましては、業績が順調に推移したことを踏まえ、1株につき9円(1円90銭の増配)の配当を実施する予定であります。今後につきましては、配当性向30%以上を目標とし、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者の生活を守り育てる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあって、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しております。

当社グループでは、他の多くのストアにみられる「日替わり特売(ハイ&ロー)」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP(エブリディ・ロープライス)」政策を行っております。

また、コンピュータが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS(商品自動補充発注システム)」を独自に開発いたしました。このJIOSの導入により、1店舗ごとの在庫高が適正化され、また店内での作業時間が大幅に短縮されました。

その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆さまに還元することを使命としております。

今後も当社グループは、お客様が欲しいと思われる商品を、徹底した安価で提供し、お客様や株主・投資家の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、御客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境の下、当社グループでは引き続き効率経営に努めてまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)に重きをおいております。株主様からお預かりしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追求してまいります。当面は、ROE25%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくこととなります。

収益力の向上のためには、

①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図ってまいります。

②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、よりローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、

①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗でありますバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させてまいります。

②あわせて、一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引き続き一品当たり販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大につながるという施策を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、中期的な経営戦略を具現化するため以下の課題に取り組んでまいります。

①業種業態を越えた競合

当社のような小商圏型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圏に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等、業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

②コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,264	1,976,769
売掛金	127,738	141,430
商品	1,315,360	1,385,105
貯蔵品	13,987	21,908
繰延税金資産	30,399	35,933
その他	140,764	149,662
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	3,339,453	3,710,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,883,334	※1 2,013,037
減価償却累計額	△1,236,269	△1,306,348
建物及び構築物(純額)	647,065	706,689
機械装置及び運搬具	239,887	285,941
減価償却累計額	△191,485	△216,459
機械装置及び運搬具(純額)	48,401	69,482
土地	※1 811,995	※1 828,005
リース資産	200,370	129,058
減価償却累計額	△147,241	△41,334
リース資産(純額)	53,129	87,723
建設仮勘定	—	65,600
有形固定資産合計	1,560,591	1,757,500
無形固定資産		
投資その他の資産	168,232	166,963
投資有価証券	1,256	946
長期貸付金	350	50
敷金及び保証金	935,230	953,840
繰延税金資産	62,733	56,435
その他	※1 160,099	※1 164,048
貸倒引当金	△5,000	—
投資その他の資産合計	1,154,670	1,175,321
固定資産合計	2,883,494	3,099,784
資産合計	6,222,947	6,810,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,618,660	1,784,390
短期借入金	※1 180,921	※1 180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 396,708	※1 386,923
リース債務	16,280	26,280
未払金	342,487	342,021
未払法人税等	120,968	212,128
賞与引当金	31,520	34,811
資産除去債務	—	1,465
その他	222,824	178,072
流動負債合計	2,930,371	3,146,092
固定負債		
長期借入金	※1 151,939	※1 150,488
リース債務	40,669	68,803
役員退職慰労引当金	217,455	239,153
退職給付に係る負債	137,483	145,569
資産除去債務	138,581	147,669
その他	15,965	15,965
固定負債合計	702,094	767,648
負債合計	3,632,466	3,913,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,010,155	2,316,652
自己株式	△50	△50
株主資本合計	2,590,004	2,896,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	291
その他の包括利益累計額合計	477	291
純資産合計	2,590,481	2,896,792
負債純資産合計	6,222,947	6,810,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	20,399,490	21,721,784
売上原価	15,233,441	16,067,490
売上総利益	5,166,048	5,654,293
販売費及び一般管理費	※1 4,796,358	※1 5,022,123
営業利益	369,690	632,170
営業外収益		
受取利息	5,562	5,239
受取手数料	14,686	19,475
固定資産賃貸料	15,998	12,849
情報提供料収入	6,045	6,055
貸倒引当金戻入額	1,655	5,000
その他	5,437	5,705
営業外収益合計	49,384	54,324
営業外費用		
支払利息	3,577	3,594
固定資産賃貸費用	1,457	1,393
その他	341	269
営業外費用合計	5,375	5,258
経常利益	413,699	681,236
特別損失		
減損損失	※2 18,038	※2 2,581
特別損失合計	18,038	2,581
税金等調整前当期純利益	395,660	678,655
法人税、住民税及び事業税	171,432	280,307
法人税等調整額	△9,517	887
法人税等合計	161,914	281,195
少数株主損益調整前当期純利益	233,745	397,460
当期純利益	233,745	397,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,745	397,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△186
その他の包括利益合計	42	△186
包括利益	233,787	397,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,787	397,274
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,867,373	△50	2,447,222
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
当期純利益			233,745		233,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,782	—	142,782
当期末残高	320,300	259,600	2,010,155	△50	2,590,004

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	435	2,447,657
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			233,745
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	42
当期変動額合計	42	42	142,824
当期末残高	477	477	2,590,481

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	2,010,155	△50	2,590,004
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
当期純利益			397,460		397,460
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	306,497	—	306,497
当期末残高	320,300	259,600	2,316,652	△50	2,896,501

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	477	2,590,481
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			397,460
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	△186	△186
当期変動額合計	△186	△186	306,311
当期末残高	291	291	2,896,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,660	678,655
減価償却費	122,074	129,361
減損損失	18,038	2,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,489	3,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,946	21,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,417	8,085
受取利息	△5,562	△5,239
支払利息	3,577	3,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,967	△13,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,690	△77,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,335	165,729
未払金の増減額 (△は減少)	64,373	△13,909
その他	143,434	△19,662
小計	816,509	877,827
利息の受取額	5,556	5,226
利息の支払額	△3,565	△3,564
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150,022	△188,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,478	691,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,008	△148,027
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△53,656	△242,696
無形固定資産の取得による支出	△8,774	△970
敷金及び保証金の差入による支出	△16,830	△62,244
敷金及び保証金の回収による収入	12,364	18,267
貸付金の回収による収入	31,919	300
その他	△593	△12,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,580	△423,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,249	△921
長期借入れによる収入	500,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△556,227	△481,236
リース債務の返済による支出	△26,673	△22,647
配当金の支払額	△90,894	△90,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,545	△125,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,352	141,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,359	1,633,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,711	1,775,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた239,887円は、「機械装置及び運搬具」239,887千円として組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他 減価償却累計額」に表示していた△191,485千円は、「機械装置及び運搬具 減価償却累計額」△191,485千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	271,295千円	258,460千円
土地	701,856	701,856
投資不動産 (投資その他の資産「その他」に含む。)	113,153	112,688
計	1,086,305	1,073,005

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	332,127	293,591
長期借入金	118,595	122,969
計	500,722	466,560

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
発送配達費	628,368千円	689,652千円
役員報酬	88,900	105,000
給与手当賞与	656,132	668,093
雑給	874,917	933,367
賞与引当金繰入額	31,520	34,811
退職給付費用	16,122	26,715
役員退職慰労引当金繰入額	18,946	21,697
地代家賃	1,358,327	1,383,238
減価償却費	121,570	128,896

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失18,038千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(4店舗)	埼玉県、東京都、千葉県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

上記店舗のうち、1店舗(埼玉県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(6,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,171千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)3,151千円であります。

また、3店舗(東京都、千葉県)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(11,715千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,306千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)7,409千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失2,581千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	埼玉県	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を個別にグルーピングしております。

上記については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,581千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,581千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	202円20銭	1株当たり純資産額	226円10銭
1株当たり当期純利益金額	18円24銭	1株当たり当期純利益金額	31円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,590,481	2,896,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,590,481	2,896,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,730	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額(千円)	233,745	397,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	233,745	397,460
期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。